

社会イノベーション事業の強化について

－ 上場子会社5社を完全子会社化 －

2009年7月28日

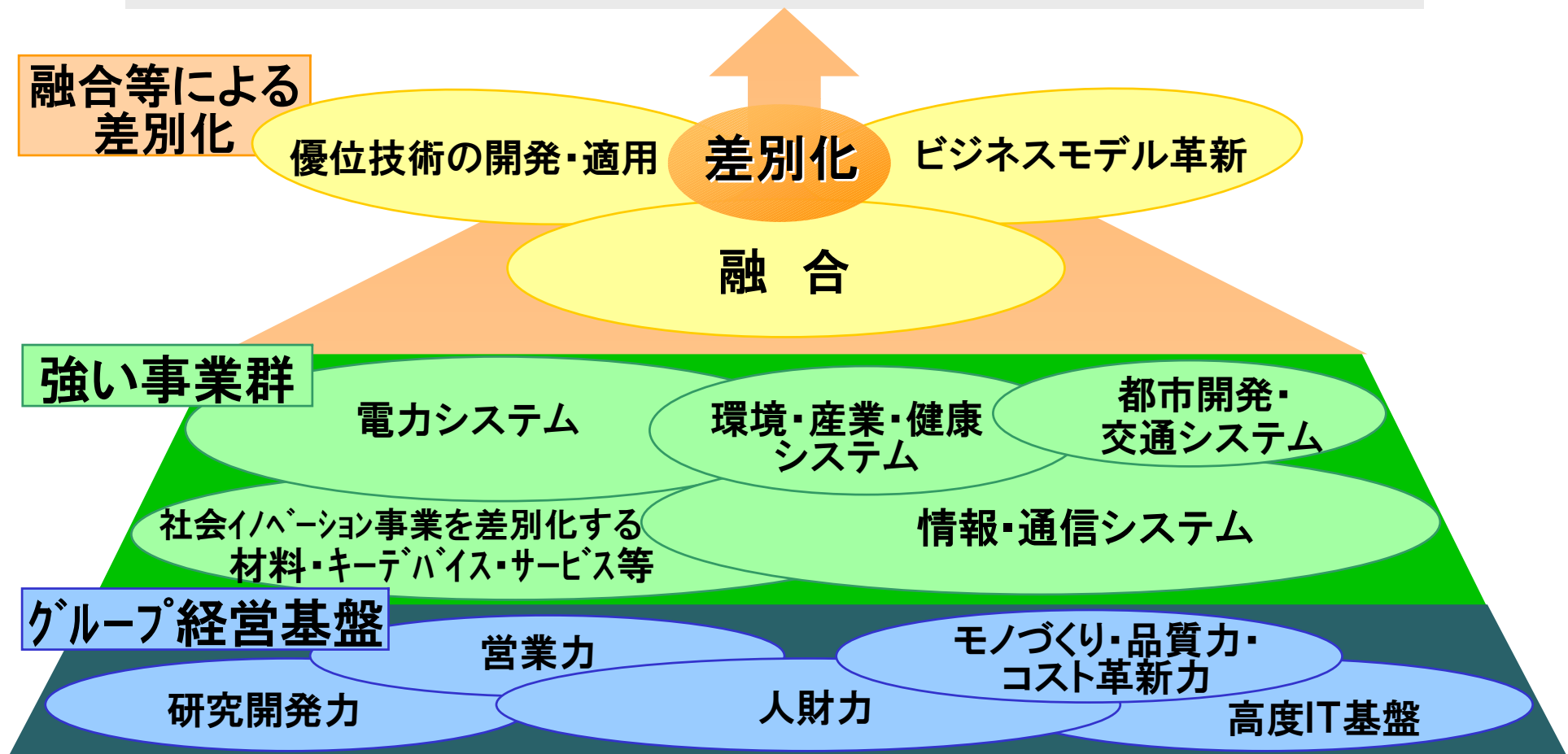
(株)日立製作所
執行役会長 兼 執行役社長

川 村 隆

1.1 日立が進める社会イノベーション事業

安定的な高収益構造の確立

- グループ総合力による環境価値創造
- 高信頼性社会基盤・関連サービスのグローバルな展開
- 情報技術を駆使したより安全・安心な社会基盤の創造



1.2 社会イノベーション事業強化の取組み

従来より、社会イノベーション事業強化施策を着実に推進

主な社会イノベーション事業強化施策

事業ポートフォリオ
転換に向けた主な施策

- 07/10 日立レールメンテナンス社 (英・アシュフォード) 操業開始
- 07/6 原子力発電事業でGEとのグローバルな協業開始
- 07/10 コンシューマPC事業撤退
- 08/3 日立ディスプレイズへのキヤノン、パナソニック出資
- 08/3 IPSアルファテクノロジーへのパナソニック出資、連結子会社化
- 09/3 日立工機および日立国際電気連結子会社化
- 09/7 自動車機器事業およびコンシューマエレクトロニクス事業分社
- 09/4 ルネサス テクノロジ(03/4設立)とNECエレクトロニクスを、10/4を目処に事業統合の方向で協議開始
- 09/7 日立コミュニケーションテクノロジー吸収合併
- 09/10 (予定) 日立電子サービスと日立エイチ・ビー・エム合併

2007

2008

2009

社会イノベーション事業の徹底強化

社会イノベーション事業の中核グループ会社の 完全子会社化による一体運営強化

- **グローバルな事業環境の急激な変化への一体的対応**
 - ▶ 地球環境問題へ総合力での先進的対応
 - ▶ 新興国むけ総合インフラ構築への一体的対応
 - ▶ 情報通信システム市場の変化を先取りするビジネスモデル変革
- **新時代の社会イノベーション事業創造にむけた事業融合加速**
 - ▶ セキュアな情報システムに裏打ちされた高付加価値社会インフラ
 - ▶ 社会イノベーション事業への電池等キーデバイス活用による革新
- **研究開発、人財等のリソースの最適な活用推進**
- **一体運営によるコスト競争力革新**

2.2 今回のグループ再編内容

- 社会イノベーション事業の中核となる上場子会社5社につき、各社株式の公開買付けを経て、09年度内を目処に完全子会社化

対 象	設立	2009年3月期連結業績 (百万円)		日立製作所 持株比率* (%)
		売上高	営業利益	
(株)日立情報システムズ 〔東証1部〕	1959.6	192,007	11,606	51.98
日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 〔東証1部〕	1970.9	165,820	12,358	51.55
(株)日立システムアンドサービス 〔東証2部〕	1978.9	126,203	7,300	51.20
(株)日立プラントテクノロジー 〔東証1部〕	1929.6	395,693	7,361	68.88
日立マクセル(株) 〔東証1部〕	1960.9	172,652	△2,336	51.67

(* 間接保有分含む)

2.3 情報通信システム事業の強化

● 日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス 3社完全子会社化の目的

- ▶ システム構築力のさらなる向上、並びにアウトソーシングやSaaSなど、効率的な利用や運用を求める新たな顧客ニーズへの対応を強化したビジネスモデルへの変革
- ▶ ITライフサイクルの全てにわたる価値あるワンストップサービスの提供

● 事業強化のための重点戦略

- ▶ 最先端のグリーンIT技術を駆使したグリーンデータセンタ事業の展開
- ▶ ネットワーク技術、セキュリティ技術を駆使したアウトソーシング、クラウドコンピューティング関連事業展開
- ▶ コンサルティングやデータセンタ事業を中心としたグローバル事業拡大
- ▶ 金融機関、公共分野の基幹システム、産業・流通分野SMB(中小規模事業者)市場向けシステムなど、分野毎のシステムインテグレーション体制・提案力強化
- ▶ ミドルソフトや製品に対する組込みソフト等の開発体制の拡充等

2.4 社会インフラ事業の強化

● 日立プラントテクノロジー 完全子会社化の目的

- ▶ 新興国を中心とした電力・交通・道路・水道等の公共システム、製造業等産業システム市場の拡大や、先進国における高付加価値・低環境負荷な社会・産業インフラのリノベーション需要への統合的対応の強化

● 事業強化のための重点戦略

- ▶ 発電プラントのグローバル展開におけるプラント建設合理化の一体推進
- ▶ 水循環関連機器・システム等の社会システム納入および施設の管理・運営までを含めたトータルソリューション提供
- ▶ データセンタ事業における省エネソリューションの提案
- ▶ 交通システム事業における、海外での車両納入から軌道敷設、組立・検査・修理施設建設までの一括納入等

2.5 リチウムイオン電池事業の強化

● 日立マクセル 完全子会社化の目的

- ▶ 環境負荷低減対応を進めていく上で必要不可欠な、リチウムイオン電池をはじめとする二次電池関連事業の、グループ総力での開発力強化・コスト競争力強化、社会・産業向け用途開発の加速

● 事業強化のための重点戦略

- ▶ グループ会社との連携強化による高信頼性リチウム電池関連事業の強化・差別化推進
- ▶ 日立グループの社会・産業向けシステム構築力と、二次電池やモーター・インバータ等キーデバイスとを一体化したソリューション提案
- ▶ 自動車、鉄道、産業分野顧客との堅固な協創関係の構築
- ▶ 日立グループ内での研究開発や製造ライン、その他リソースの共用による事業のスピードアップと投資負担軽減・コスト削減

社会イノベーション事業強化のための各種施策を併行推進

● グローバルな営業力強化（09/4 営業強化推進本部設立）

- ▶ 社会イノベーション事業のグローバルマーケティング強化、各地域の市場動向と潜在案件を深耕
- ▶ グループ総力での新興国・地域への営業強化に向けた、地域営業拠点の充実加速（中東、中南米、中国内陸部等）
- ▶ 各国大型経済対策へのグループ総力での対応強化

● 海外プラント事業の強化（09/4 海外プラント建設事業強化本部設立）

- ▶ 原子力発電、高効率石炭火力発電、鉄道システムなどの建設事業のグローバル展開加速と、過去プロジェクトの経験も十分に活かしたリスク制御・プロジェクトマネジメントの強化・徹底
- ▶ 優れたローカルパートナーとの相互理解・強い相互信頼協創関係構築

3.2 経営改革の推進 (2) グローバル展開加速②

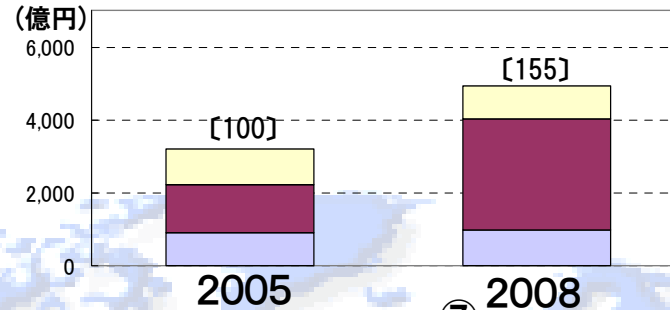
社会イノベーション事業 売上高



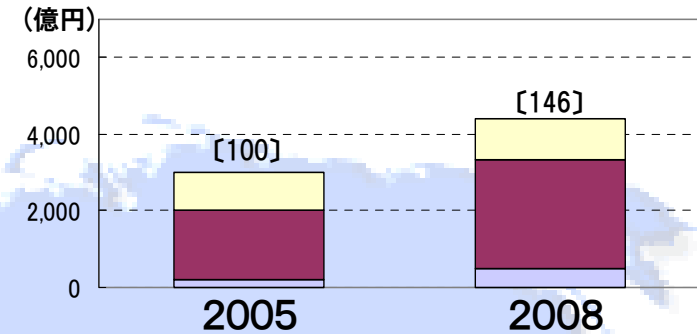
[]内は2005年を100とした
場合の指数

★ 近年の社会イノベーション
事業案件より(次頁に説明)

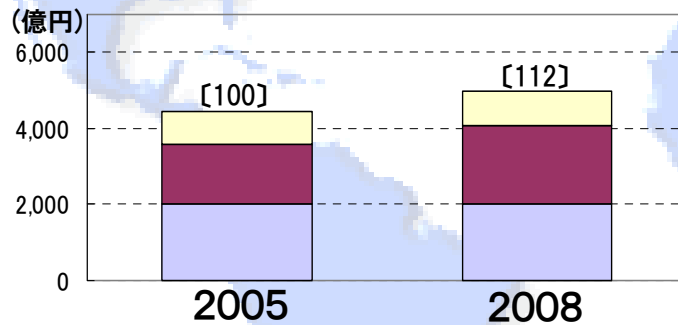
欧州



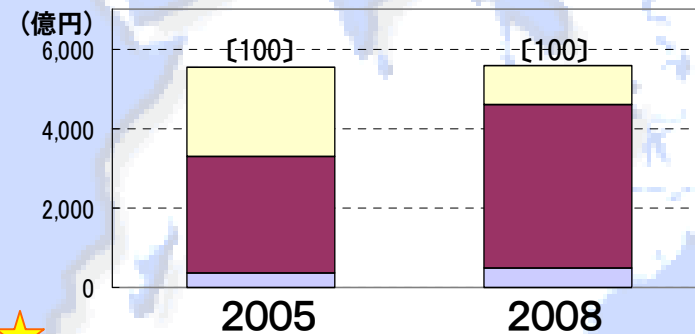
中国



北米



アジア・その他



	売上高(億円)※	人員(人)	会社数(社)
国内	58,614(59%)	260,677	404社
海外	41,389(41%)	139,452	540社
合計	100,003(100%)	400,129	944社

(2009年3月期、人員・会社数は2009.3.31現在)

※ 海外売上高内訳
 アジア(除く中国)8%、中国11%、北米9%
 欧州9%、その他4% 合計41%

3.3 経営改革の推進 (3) グローバル展開加速③

〔北米〕

- ①2003～2007 MidAmerican Energy社納
超臨界圧石炭火力発電設備
- ②2007 EPCOR社及びTransAlta社納 (カナダ)
超臨界圧石炭火力発電設備 受注(建設中)
- ③2007・2008 コンサル事業強化(2社買収)
- ④2006～GM社ハイブリッド車向けインバータ納入
2008 GM社納 リチウムイオン電池 受注
- ⑤2009 American Municipal Power社納
超臨界圧石炭火力発電設備 受注
- ⑥2009 日立建機がカナダの鉱山運行管理
システム会社 Wenco社を子会社化

〔中国〕

- ⑫2007～雲南省 省エネルギープロジェクト
- ⑬2008 上海環球金融中心納
ダブルデッキエレベータ 6台
指静脈認証勤怠管理システム
- ⑭2008 広州－深セン間高速線
列車制御システム 受注
- ⑮2009 中国にデータセンタ運営会社を設立
(サービス開始:2010年(予定))

〔欧州〕

- ⑦2005 CTRL^(*1)線高速鉄道用車両174両
及び車両保守 受注(イギリス)
- ⑧2006 STEAG社及びEVN社納 (ドイツ/ヴァルズム)
石炭火力発電設備 受注(建設中)
- ⑨2007 Electrabel社納(オランダ、ドイツ)
石炭火力発電設備3基 受注(建設中)
- ⑩2007・2009 コンサル事業強化((イギリス)2社買収)
- ⑪2009 IEP^(*2)高速鉄道車両 優先交渉権獲得

(*1) Channel Tunnel Rail Link (*2) Intercity Express Programme

〔アジア・その他・国内〕

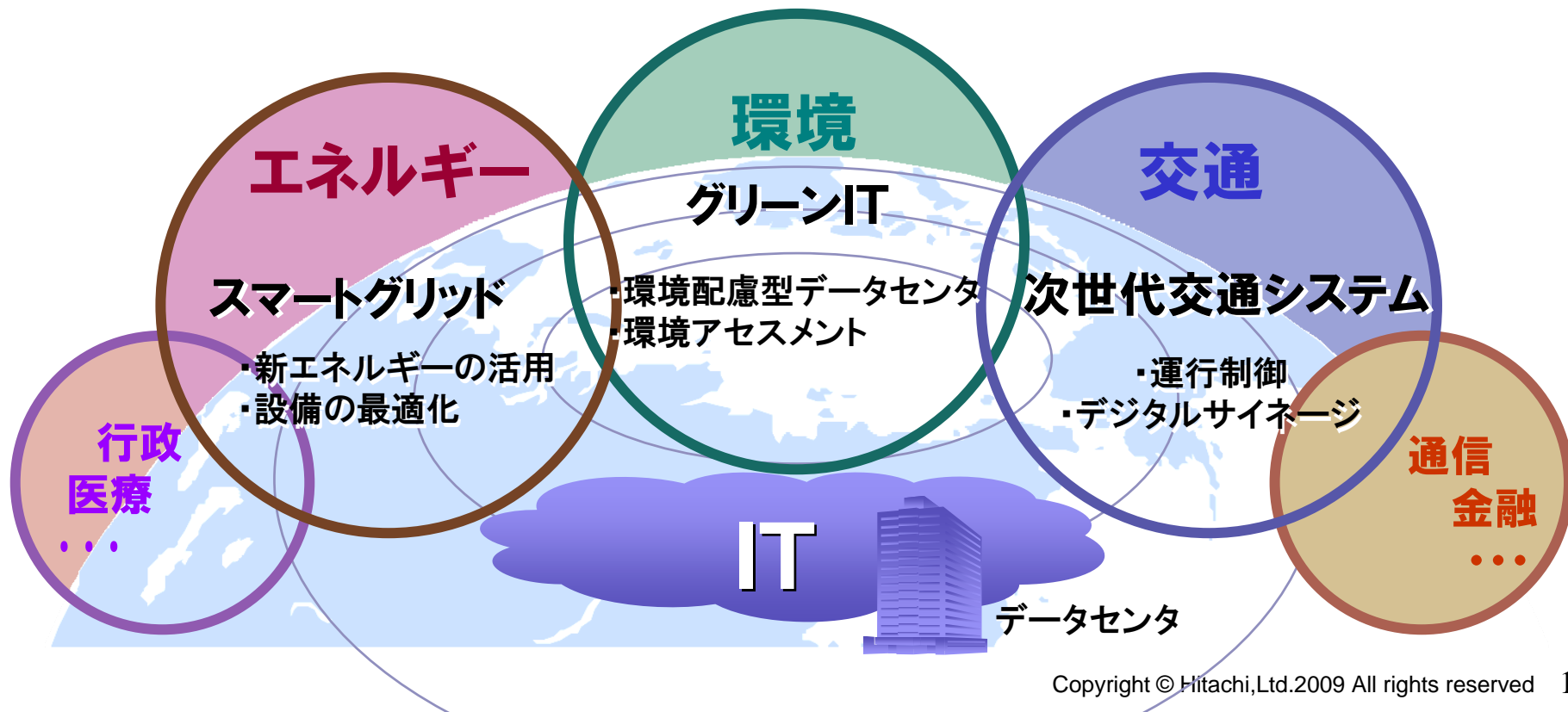
- ⑯1998～2003 エジプト/ムバラク灌漑ポンプ場建設
- ⑰2006 インド/L&T^(*3)社納 H-25ガスタービン受注
- ⑱2007 クウェート/Al Hamra 納
エレベータ39台、エスカレータ8台 受注
- ⑲2007・2008 Eskom社納(南ア)石炭火力発電用
ボイラー設備12基 受注(建設中)
- ⑳・新幹線車両 累計2,000両以上 納入
 - ・国内ABWR原子力発電シェアNo.1
 - ・2009 環境配慮型の横浜第3データセンタ開設

(*3) Larsen & Toubro Limited

3.4 経営改革の推進（4）融合事業創出による革新

● 情報・電力・電機事業の融合推進（09/4 情報・電力・電機融合事業推進本部設立）

- ▶ 社会が求める高付加価値・低環境負荷な融合事業の創生による社会インフラの革新
- 環境配慮型データセンター事業、次世代交通情報システム事業、スマートグリッド関連事業など、融合事業の研究開発における先行と早期事業化の推進



3.5 経営改革の推進（5）環境経営・経営基盤強化

● 環境関連事業拡大・環境負荷低減へのグループ総力での取り組み

- ▶ グループの技術力を相互に活用、2025年迄に全製品を「環境適合製品」に
- ▶ 日立製品による年間1億トンのCO₂発生抑制(2025年、05年比)の計画的推進

● 経営基盤の強化 — グループ全員運動「基盤強化08-09」の着実な推進

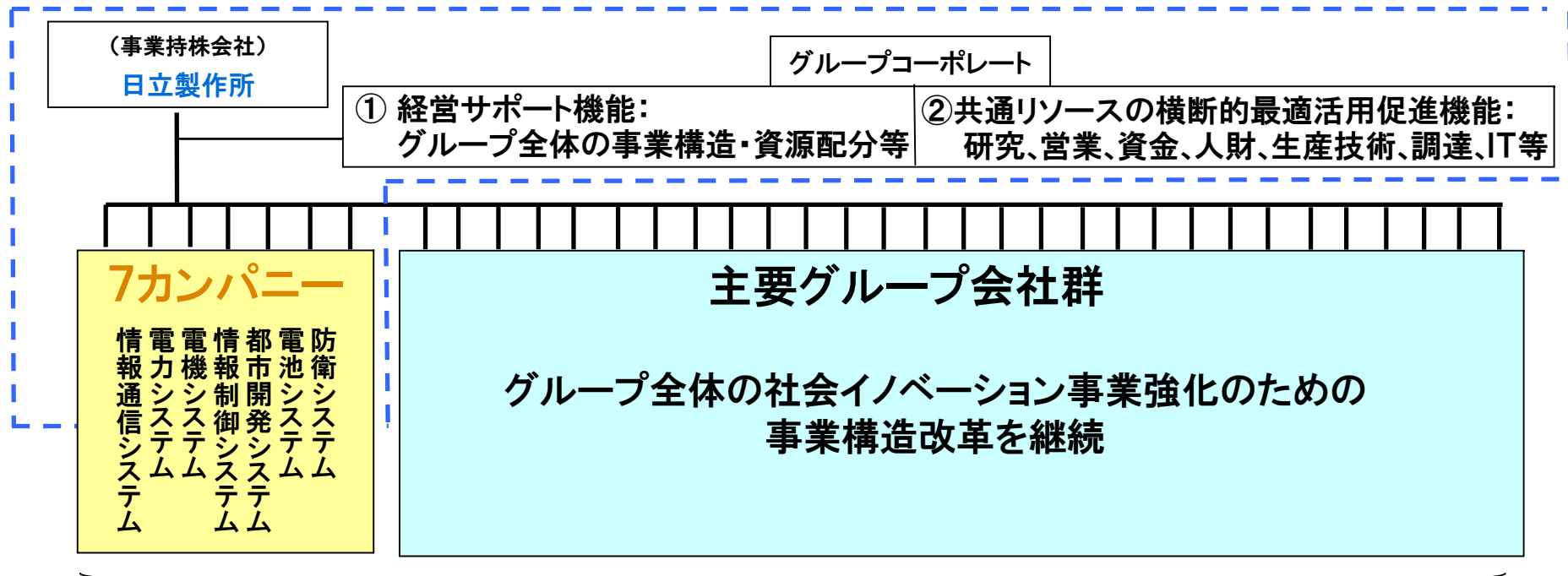
- ▶ グループ総力を挙げての、グローバル競争に勝てるコスト競争力強化
 - 09年度 固定費削減 約2,000億円、資材費低減 約3,000億円の目標完遂
 - グローバルなコストチャレンジに打ち勝つグループ横断施策の徹底
 - 開発段階からのグローバルソーシング計画等の「開発購買力」強化
 - グローバルな集中・集約購買の拡大
 - 差別化のための内外作判定徹底、有力EMSとの連携強化等
 - 差別化コアを進化させる 国内マザー拠点と、ローカル拠点との役割・配置の最適化
 - グローバルSCM等 高効率IT基盤強化
 - グループ総合力を活かした ライフサイクル収益最大化の徹底追求
- ▶ グローバル事業を主導する 人財育成と最適配置

3.6 経営改革の推進 (6) グループ連結経営の進化

● グループ連結経営の進化

▶ 新しいカンパニー制の整備と徹底 :

- 各事業部門の目標と責任の明確化、意思決定と事業運営の迅速化
- 約40の事業体(カンパニー)の並列経営
- 「社会イノベーション事業強化」を中心とした連携緊密化による高付加価値バリューチェーン創出



約40の事業部門

2009年度

集中的な改革推進による再生



2010年度

改革成果の確実な刈取り



高付加価値・高信頼性システムでグローバルな
社会イノベーション事業をリード、新しい成長軌道へ

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における日立の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、日立が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する日立および子会社の能力
- ・急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・原材料価格の急激な変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する日立および子会社の能力
- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・日立、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・事業構造改善施策の実施
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動

<その他の注意事項>

本ニュースリリースに含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第167条第3項および同施行令第30条の規定により、内部者取引(いわゆるインサイダー取引)規制に関する第一次情報受領者として、本ニュースリリースの発表から12時間を経過するまでは、日立情報、日立ソフト、日立システム、日立プラントおよび日立マクセル(以下、「対象会社」といいます。)の株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分ご注意ください。万が一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、日立は一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

本ニュースリリースは、対象会社の株券等の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を一般に公表するための発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本ニュースリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、またはその一部を構成するものではなく、本ニュースリリース(もしくはその一部)またはその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続および情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続および基準は、米国における手続および情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)第13条(e)項または第14条(d)項および同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続および基準に沿ったものではありません。また、日立が米国外で設立された会社であり、その役員の大部分が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法に基づいて主張しうる権利および請求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の会社またはその役員に対して米国外の裁判所において提訴することができない可能性があります。加えて、米国外の会社およびその子会社・関連会社をして米国の裁判所の管轄に服せしめることができる保証はありません。

本ニュースリリースの発表、発行または配布は、国または地域によって法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けの実施が違法となる国または地域においては、仮に本ニュースリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込みまたは売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

HITACHI
Inspire the Next 